

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年12月24日
【中間会計期間】	第102期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社 廣貴堂
【英訳名】	KOKANDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 塩井 保彦
【本店の所在の場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 村 達男
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 村 達男
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,959,246	7,338,189	7,732,799	14,379,106	14,893,416
経常利益又は経常損失() (千円)	106,077	149,499	727,589	242,749	362,065
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失() (千円)	76,150	152,298	743,164	186,300	184,877
中間包括利益又は包括利益 (千円)	116,987	73,866	709,589	231,850	27,578
純資産額 (千円)	6,256,392	6,180,261	5,520,569	6,359,982	6,276,474
総資産額 (千円)	17,741,577	20,491,806	23,475,259	17,694,088	23,205,743
1株当たり純資産額 (円)	472.91	467.91	418.40	481.03	475.59
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額() (円)	5.77	11.56	56.53	14.12	14.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.16	30.05	23.43	35.82	26.95
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	528,673	499,278	45,133	1,425,558	911,555
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,559	2,628,305	730,967	1,050,564	4,807,160
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	648,958	2,269,296	712,562	840,220	3,729,692
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	978,613	897,262	609,739	756,542	591,715
従業員数 (人)	689	699	765	658	723
(外、平均臨時雇用者数)	(61)	(88)	(105)	(74)	(93)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第102期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失()」としております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないので該当事項はありません。
4. 当中間連結会計期間より、懸場売却に係る会計方針の変更を行ったため、第101期中間連結会計期間及び第101期連結会計年度について当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,645,376	6,016,935	5,999,490	11,519,814	12,049,988
経常利益又は経常損失() (千円)	18,808	167,134	662,907	17,848	346,387
中間(当期)純損失() (千円)	34,862	167,799	665,977	14,091	200,245
資本金 (千円)	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
発行済株式総数 (千株)	13,380	13,380	13,380	13,380	13,380
純資産額 (千円)	6,085,787	5,912,171	5,301,318	6,106,648	6,008,517
総資産額 (千円)	17,221,737	19,806,379	22,929,106	17,029,176	22,590,416
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	35.34	29.85	23.12	35.86	26.59
従業員数 (人)	416	452	534	411	472
(外、平均臨時雇用者数)	(46)	(67)	(88)	(56)	(78)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当中間会計期間より、懸場売却に係る会計方針の変更を行ったため、第101期中間会計期間及び第101期事業年度について当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主要な事業内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ZENO CO.,LTD.	大韓民国 世宗市	200,000 (千韓国ウォン)	医薬品事業	100 (100)	当社への販売 当社からの仕入

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

当中間連結会計期間において、次の連結子会社を清算しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) マルコ九州薬品販売(株)	富山県 富山市	3,000	医薬品事業	100 (100)	当社の医薬品を 販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年 9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	765(105)

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社は、医薬品事業及びその他事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年 9月30日現在

従業員数(人)	534(88)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

わが国の経済は、9月に総裁に再任された安倍首相の「三本の矢」を基本方針としたアベノミクスの下、2015年度上期においては、個人消費は猛暑関連の飲料及び夏季商材の消費増加、それまでの高水準の在庫投資の減少、米国及びアジア向けの堅調な輸出の推移をみせ、新たなスローガン「新・三本の矢」として引き継がれる政策の経済効果に加え、今後の8%から10%への消費税増税効果が強く待望されながらも、先行きの不透明感漂う状況で推移してまいりました。

一方、医薬品業界においては、イノベーション創出の中心的役割への高まり、医療や医薬品に対するニーズの多様化、医療費や薬剤費抑制への圧力の増大、研究開発費の高騰に反する研究開発生産性の低下、グローバル化に伴う国際競争の激化等、取り巻く環境の大きな変化に対応が求められています。

このような事業環境の下、当中間連結会計期間における当社グループは引き続き、配置薬事業、ヘルスケア事業、CMO事業、グローバル事業の4主要事業の各において収益改善施策に取り組みました。

しかしながら、当中間連結会計期間における連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高	7,732,799千円	〔前年同期	7,338,189千円	前年同期比	5.4%増〕
営業損失()	648,495千円	〔前年同期	127,074千円〕		
経常損失()	727,589千円	〔前年同期	149,499千円〕		
中間純損失()	743,164千円	〔前年同期	152,298千円〕		

当社事業は、医薬品等配置卸販売事業、医薬品等配置販売事業、ヘルスケア事業、CMO事業、グローバル事業及びリテール事業、その他事業に分類されます。

医薬品等配置卸販売事業におきましては、個人販売業者の高齢化と後継者問題等、マーケットの構造変化に対する打開策を模索しつつも長期下落傾向にある中、当中間連結会計期間において売上高は1,357,795千円となり、前年同期と比べ8,129千円(0.6%)増加しました。

医薬品等配置販売事業におきましては、従前からの六神丸、熊胆圓、葛根湯内服液等、当社のコア製品を基軸とした販売戦略を推進する一方、採算のとれない一部営業所の閉鎖に伴う懸場売却を行った結果、売上高は1,030,530千円となり、前年同期と比べ49,975千円(5.1%)と増加しました。

ヘルスケア事業におきましては、当事業の柱である100mlドリンクを中心とした液剤の積極的な営業活動に努め、売上高は3,045,600千円となり、前年同期に比べ569,157千円(23.0%)と大幅に増加しました。

CMO事業におきましては、医療用医薬品及びOTC医薬品の受託取引先及び品目拡大とOEM生産の受注量増加を図ったものの、売上高は1,755,857千円となり、前年同期に比べ342,556千円(16.3%)減少しました。

グローバル事業及びリテール事業等におきましては、グローバル事業の売上高は280,768千円、廣貫堂資料館、薬膳カフェ「春々堂」、富山空港薬品部等の売上高は91,314千円、合計で372,083千円となり、リテール事業の大幅な伸長により、前年同期と比べ51,488千円(16.1%)増加しました。

その他事業においては、食品流通事業の売上は、86,772千円(前期比17.7%増)、ITソリューション事業の売上は14,418千円(前期比62.8%減)となりました。当中間連結会計期間より、雑収入から売上に変更した懸場売買事業については、広貫堂薬品販売(株)の4営業所を売却し、その売上高は69,741千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純損失が727,560千円、有形固定資産の取得による支出が668,455千円となったものの、短期借入金による純増額が1,600,904千円であった等により、前連結会計年度末に比べ、18,023千円増加し、当中間連結会計期間末には、609,739千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、45,133千円(前年同期比91.0%減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が727,560千円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、730,967千円(前年同期比72.2%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、712,562千円(前年同期比68.6%減)となりました。これは主に、長期借入金及びリース債務の返済を上回る短期借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	4,395,569	97.5

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間におけるCMO事業における受注状況は次のとおりであります。

なお、その他事業部門については見込み生産を行っています。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	2,081,584	104.3	812,393	166.9

(注) 1. 金額は販売価格により計算したものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	7,732,799	105.4

(注) 1. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績並びに総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
武田薬品工業(株)	1,120,409	15.3	897,052	11.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

平成27年度の研究開発活動目標は次のとおりであります。

ニーズに基づくスピードある開発

- ・グループ本社、他部門からの依頼（受託含む）に対し、開発スケジュールを遵守
- ・600bpmライン稼働率向上に対応する製品開発に注力

医療用医薬品の開発

新規製剤技術の確立

海外事業&工場稼働率UPの検討

滑川工場の600bpmライン稼働率向上対応製品として30ml・50ml製品の開発を継続して行っております。本年5月に30mlドリンクの製造販売承認を取得し、8月より発売を開始しました。さらに、上記以外の600bpm対応ミニドリンク開発に関しては、受託開発および日本薬剤向けP・S・B製品4品目の開発を行っており、今年度下半期に2製品の承認申請を行う予定となっております。

液剤開発におきましては、上記ミニドリンク以外にも100mlドリンクに関して、新規製品のみならず、既製品のバージョン追加およびリニューアルを進め、2品目の製造販売承認を申請し、1品目の承認を取得しました。

固形剤開発におきましては、昨年度から継続して開発を進めてきた日本薬剤向け1品目、廣貴堂薬品販売向け1品目の承認を取得し、発売を開始しました。その他自社開発2品目の工業化検討が終了し、平成27年度下半期の発売を予定しております。また、受託開発2品目の開発も進めており、下半期に1品目の承認申請を予定しております。

医療用医薬品に関しては、平成27年2月に承認申請し、平成27年度中（平成28年2月）の承認取得を予定しております。上半期には、当局からの照会対応を行い、現在も継続して対応中です。また、次開発品目に関しましては、工業化検討が終了し、今後、分析バリデーションを行います。

新規製剤技術の確立について、チュアブル錠製造法改善、生薬エキスを多く配合するカプセル剤の製造法の改善を行いました。また、製剤技術研究会や各種セミナーの参加による情報収集を行いました。

海外事業&工場稼働率UPに関しましては、海外の基準に合わせた共通処方箋の医療用医薬品を、当社の工場にて製造し、海外で販売するために、研究開発部として、どの地域・どの薬効・どの剤型で進むべきかを検討しております。上半期には、他部門とプロジェクトを組んで調査を行い、下半期には会社全体の方針としてまとめる予定となっております。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は404,889千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの中間連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

また、当社グループの当中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の中間連結財務諸表の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間において連結売上高は7,732,799千円（前年同期比5.4%増）、経常損失は727,589千円（前年同期は経常損失149,499千円）、税金等調整前中間純損失727,560千円（前年同期は税金等調整前中間純損失151,886千円）となっております。

以下、中間連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析します。

売上高の分析

(医薬品等配置卸販売事業)

医薬品等配置卸販売事業におきましては、取引配置販売業者の高齢化と後継者不足、個人消費の低迷、ドラッグストアの一般薬市場のシェア拡大攻勢、医薬品のネット販売の進展の傾向はますます進んでいるものの、当事業の売上高は1,357,795千円（前年同期比0.6%増）となりました。

(医薬品等配置販売事業)

医薬品等配置販売事業におきましては、ここ数年間続いている配置業離れの傾向が依然としてあり、販売主体を健康食品から廣貴堂自社製品の販売に注力するとともに、効率的な廻商のための担当見直しを行う等して売上の拡大に努めました。一方、廣貴堂薬品販売(株)の4営業所を売却する等、効率的な経営への施策を行いました。当事業における売上高は1,030,530千円（前年同期比5.1%増）となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、市場の成熟化に伴う激しい企業間競争の状況下、当社グループは付加価値のある新製品を発売するとともに、提案型営業活動をさらに強化し、売上の拡大に努めた結果、当事業における売上高は3,045,600千円（前年同期比23.0%増）となりました。

(CMO事業)

CMO事業におきましては、生産能力の増強のため建設した呉羽工場のフル稼働までの既存先からの受注減に対し営業活動を積極的に行いましたが、当事業における売上高は1,755,857千円（前年同期比16.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費の分析

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費については、2,400,774千円となりました。前中間連結会計期間と比較し、呉羽工場新顆粒剤増産に伴う人件費200,725千円増加（前年同期比19.5%増）、営業経費35,983千円増加（前年同期比3.5%増）、減価償却費61,885千円増加（前年同期比113.1%増）となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は609,739千円であり、前連結会計年度末に比べ18,023千円増加いたしました。当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローのとおりであります。

資金需要について

当社グループは、事業活動のために必要と考える資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

今後の資金使途につきましては、有利子負債の圧縮や内部留保により財務体質の強化を図る一方、生産設備の増強や研究開発の充実・強化に取り組むことで将来キャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,380,000	13,380,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	13,380,000	13,380,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	-	13,380	-	2,145,000	-	1,855,858

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日廣薬品(株)	東京都世田谷区北沢4丁目15番1号	873	6.52
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	627	4.68
塩井 保彦	富山市	578	4.32
日本海ガス(株)	富山市城北町2番36号	463	3.46
(株)インテック	富山市牛島新町5番5号	440	3.28
金尾 幸信	東京都世田谷区	420	3.13
(株)北國銀行	金沢市広岡2丁目12番6号	400	2.98
朝日印刷(株)	富山市一番町1番1号	394	2.95
(株)富山銀行	高岡市守山町22番地	370	2.76
阪神容器(株)	富山市小中163	360	2.69
計	-	4,926	36.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 236,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,713,000	12,713	-
単元未満株式	普通株式 431,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,380,000	-	-
総株主の議決権	-	12,713	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株券喪失登録者が名義人でない株券喪失管理株式2,933株(議決権2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株)廣貴堂	富山市梅沢町2丁目 9番1号	236,000	-	236,000	1.76
計	-	236,000	-	236,000	1.76

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	最高執行役員	飯田光孝	平成27年7月3日
監査役	-	崎谷幸生	平成27年10月19日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率
男性9名 女性-名(役員のうち女性の比率-%)

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、アルテ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,424,566	1,442,576
受取手形及び売掛金	3,792,478	4,262,062
商品及び製品	2,131,337	1,782,321
仕掛品	591,811	655,579
原材料及び貯蔵品	508,666	645,360
未収入金	47,978	4,137,286
繰延税金資産	6,605	-
その他	90,760	112,913
貸倒引当金	148,692	174,999
流動資産合計	8,445,510	8,863,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,336,437	2,376,185
機械装置及び運搬具（純額）	1,800,384	1,848,986
土地	2,677,949	2,677,949
リース資産（純額）	1,379,245	2,363,099
建設仮勘定	6,062,299	4,453,066
その他（純額）	112,297	121,203
有形固定資産合計	13,399,613	13,228,490
無形固定資産		
のれん	76,146	60,764
ソフトウェア	213,853	220,492
その他	4,363	4,448
無形固定資産合計	294,364	285,705
投資その他の資産		
投資有価証券	2,922,524	2,954,196
長期貸付金	21,240	19,723
その他	122,490	124,041
投資その他の資産合計	1,066,255	1,097,961
固定資産合計	14,760,232	14,612,157
資産合計	23,205,743	23,475,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,995,174	3,580,256
短期借入金	2,344,143,710	2,355,663,600
未払金	379,072	345,874
リース債務	690,396	539,419
未払法人税等	18,906	25,232
未払消費税等	4105,857	41,662
前受金	118,263	107,281
賞与引当金	193,630	190,763
金利スワップ	11,517	6,301
その他	887,494	614,684
流動負債合計	9,544,022	11,115,075
固定負債		
長期借入金	2,344,015,200	2,336,984,400
リース債務	2,204,447	1,933,122
繰延税金負債	225,982	231,261
退職給付に係る負債	401,417	411,324
返品調整引当金	521,908	549,212
その他	16,291	16,291
固定負債合計	7,385,247	6,839,613
負債合計	16,929,269	17,954,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金	1,870,827	1,870,827
利益剰余金	2,011,302	1,226,279
自己株式	113,854	118,278
株主資本合計	5,913,276	5,123,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,753	388,501
繰延ヘッジ損益	11,517	6,301
為替換算調整勘定	13,777	8,741
退職給付に係る調整累計額	2,427	1,897
その他の包括利益累計額合計	341,886	375,356
非支配株主持分	21,311	21,384
純資産合計	6,276,474	5,520,569
負債純資産合計	23,205,743	23,475,259

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	7,338,189	7,732,799
売上原価	2 5,352,305	2 5,953,216
売上総利益	1,985,884	1,779,582
返品調整引当金繰入額	10,777	27,304
差引売上総利益	1,975,106	1,752,278
販売費及び一般管理費	1 2,102,180	1 2,400,774
営業損失()	127,074	648,495
営業外収益		
受取利息	3,390	2,244
受取配当金	19,468	12,208
開発負担金	16,919	28,531
交換薬処理手数料	14,006	14,727
負ののれん償却額	170	-
その他	58,343	33,048
営業外収益合計	112,299	90,759
営業外費用		
支払利息	84,201	128,848
為替差損	-	33,232
持分法による投資損失	-	2,658
その他	50,522	5,113
営業外費用合計	134,724	169,853
経常損失()	149,499	727,589
特別利益		
負ののれん発生益	216	29
特別利益合計	216	29
特別損失		
関係会社株式評価損	2,603	-
特別損失合計	2,603	-
税金等調整前中間純損失()	151,886	727,560
法人税、住民税及び事業税	3,791	11,245
法人税等調整額	3,512	4,255
法人税等合計	279	15,500
中間純損失()	152,165	743,060
非支配株主に帰属する中間純利益	133	104
親会社株主に帰属する中間純損失()	152,298	743,164

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純損失()	152,165	743,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,740	23,748
繰延ヘッジ損益	8,203	5,216
為替換算調整勘定	2,419	5,036
退職給付に係る調整額	1,774	529
その他の包括利益合計	78,299	33,470
中間包括利益	73,866	709,589
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	73,999	709,693
非支配株主に係る中間包括利益	133	104

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,870,827	2,294,588	101,455	6,208,961
会計方針の変更による累積的影響額			32,522		32,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,145,000	1,870,827	2,262,066	101,455	6,176,438
当中間期変動額					
剰余金の配当			65,885		65,885
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			152,298		152,298
自己株式の取得				7,214	7,214
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	218,184	7,214	225,398
当中間期末残高	2,145,000	1,870,827	2,043,881	108,669	5,951,040

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	166,501	26,186	4,177	6,453	129,684	21,337	6,359,982
会計方針の変更による累積的影響額							32,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	166,501	26,186	4,177	6,453	129,684	21,337	6,327,460
当中間期変動額							
剰余金の配当							65,885
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）							152,298
自己株式の取得							7,214
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	70,740	8,203	2,419	1,774	78,299	99	78,199
当中間期変動額合計	70,740	8,203	2,419	1,774	78,299	99	147,198
当中間期末残高	237,242	17,983	6,597	4,678	207,983	21,237	6,180,261

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,870,827	2,011,302	113,854	5,913,276
当中間期変動額					
剰余金の配当			65,761		65,761
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			743,164		743,164
自己株式の取得				4,624	4,624
自己株式の処分				200	200
連結子会社の減少に伴う増加			23,902		23,902
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	785,023	4,424	789,447
当中間期末残高	2,145,000	1,870,827	1,226,279	118,278	5,123,828

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	364,753	11,517	13,777	2,427	341,886	21,311	6,276,474
当中間期変動額							
剰余金の配当							65,761
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）							743,164
自己株式の取得							4,624
自己株式の処分							200
連結子会社の減少に伴う増加							23,902
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,748	5,216	5,036	529	33,470	72	33,543
当中間期変動額合計	23,748	5,216	5,036	529	33,470	72	755,904
当中間期末残高	388,501	6,301	8,741	1,897	375,356	21,384	5,520,569

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	151,886	727,560
減価償却費	499,126	591,943
負ののれん償却額	170	-
のれん償却額	-	18,099
返品調整引当金の増減額(は減少)	10,777	27,304
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,878	26,306
賞与引当金の増減額(は減少)	5,231	2,866
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,164	9,127
受取利息及び受取配当金	22,859	14,453
支払利息	84,201	128,848
関係会社株式評価損	2,603	-
たな卸資産評価損	-	9,161
負ののれん発生益	216	29
売上債権の増減額(は増加)	59,417	469,756
たな卸資産の増減額(は増加)	287,681	136,764
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,441	87,160
仕入債務の増減額(は減少)	464,899	586,147
未払消費税等の増減額(は減少)	1,225	64,091
その他の流動負債の増減額(は減少)	46,141	30,045
その他	33,904	24,391
小計	590,943	162,131
利息及び配当金の受取額	22,859	14,452
支払利息の支払額	84,201	126,572
法人税等の支払額	30,323	4,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,278	45,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	834,236	832,837
定期預金の払戻による収入	849,062	832,850
有形固定資産の取得による支出	2,576,714	668,455
無形固定資産の取得による支出	66,506	55,366
投資有価証券の取得による支出	123	125
長期貸付金の回収による収入	5,262	1,517
短期貸付金の純増減額(は増加)	3,400	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,954	11,691
敷金及び保証金の回収による収入	1,322	2,142
関係会社株式の取得による支出	16	1,002
その他	-	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,628,305	730,967

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,950,330	1,600,904
長期借入れによる収入	1,020,000	-
長期借入金の返済による支出	436,766	396,800
配当金の支払額	65,885	65,761
自己株式の取得による支出	7,214	4,624
自己株式の売却による収入	-	200
リース債務の返済による支出	191,168	421,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,269,296	712,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	451	8,331
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	140,720	18,397
現金及び現金同等物の期首残高	756,542	591,715
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	373
現金及び現金同等物の中間期末残高	897,262	609,739

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

廣貴堂産業(株)
日本薬剤(株)
広貴堂薬品販売(株)
(株)N Y グローカル
(株)沖縄廣貴堂
トキワ廣貴堂(株)
薬都廣貴堂(株)
(株)H B C
(株)ライフメディック
廣貴堂コリア C O . , L T D .
(株)廣食
廣貴堂香港有限公司
廣貴堂(シンガポール) P T E . L T D .
廣貴堂(マレーシア) S D N . B H D .
廣貴堂共創未来アジア P T E . L T D .
Z E N O C O . , L T D .

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間において連結子会社でありました廣貴堂(タイランド) C O . , L T D . は、当社取締役の退任により緊密な者又は同意している者の実質的な支配が及ばなくなったため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。
また、マルコ九州薬品販売(株)については清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

廣貴堂(タイランド) C O . , L T D .

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株) T O P U バイオ研究所他

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用の範囲の変更

当中間連結会計期間において連結子会社でありました廣貴堂(タイランド) C O . , L T D . は、当社取締役の退任により緊密な者又は同意している者の実質的な支配が及ばなくなったため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、廣貴堂(シンガポール) P T E . L T D .、廣貴堂(マレーシア) S D N . B H D . 及び廣貴堂共創未来アジア P T E . L T D . の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

製品、商品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。半製品、仕掛品、原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7 ~ 50年

機械装置及び運搬具 4 ~ 12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

返品調整引当金

当社及び一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(ト)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

法人税等の会計処理

当中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(懸場売却に係る計上方法の変更)

従来、営業外収益に計上しておりました懸場売却に関連する損益について、当中間連結会計期間より収益は売上高に、費用は売上原価に含めて計上する方法に変更しております。これは、定款を一部変更し、医薬品等配置卸販売事業及び配置小売事業の長期的展望から、懸場に係る売買及びリースに関わる業務の拡大が見込まれることから、取引実態をより適切に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、この変更による前中間連結会計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」及び「売上歩引」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」42,000千円、「売上歩引」4,100千円、「その他」4,421千円は、「その他」50,522千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	15,023,679千円	15,535,271千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	2,822,182千円	2,741,365千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	20,246	19,852
計	3,196,816	3,115,605

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	633,600千円	633,600千円
長期借入金	515,200	198,400
計	1,148,800	832,000

3 当社においては、顆粒剤製造受託設備資金として、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の借入未実行残高は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
組成金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	3,000,000
差引額	-	-

なお、上記のシンジケーション方式コミットメント期間付タームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

各年度の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期の連結の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

また、1年内返済予定の長期借入金（前連結会計年度480,000千円 当中間連結会計期間480,000千円）及び長期借入金（前連結会計年度360,000千円 当中間連結会計期間120,000千円）については以下の通り財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

各年度の本決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期における連結の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは、税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

各年度の本決算期における基準を10以内に維持する。なお、1期のみEBITDAがマイナスとなる場合は基準を10とみなし、2期連続してEBITDAがマイナスとなる場合は本号に抵触したとみなすものとする。

4 消費税等

仮払消費税と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産「未収入金」及び流動負債「未払消費税等」として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料賞与手当	816,460千円	937,477千円
法定福利費	136,390	153,184
賞与引当金繰入	65,064	86,503
発送費	316,174	333,766

2 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
研究開発費	142,477千円	404,889千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式	202	14	-	217
合計	202	14	-	217

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	65,885	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月24日

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,380	-	-	13,380
合計	13,380	-	-	13,380
自己株式				
普通株式	227	9	0	236
合計	227	9	0	236

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	65,761	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
現金及び預金勘定	1,731,499千円	1,442,576千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	834,236	832,837
現金及び現金同等物	897,262	609,739

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として医薬品関連における生産設備の機械及び装置であります。

無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,424,566	1,424,566	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,792,478 148,692		
	3,643,785	3,643,785	-
(2)投資有価証券 その他有価証券	868,547	868,547	-
(4)長期貸付金	21,240	21,240	-
資産計	5,958,139	5,958,139	-
(1)支払手形及び買掛金	2,995,174	2,995,174	-
(2)短期借入金	3,350,110	3,350,110	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	793,600	793,600	-
(4)未払金	379,072	379,072	-
(5)リース債務(流動負債)	690,396	690,396	-
(6)長期借入金	4,015,200	4,015,200	-
(7)リース債務(固定負債)	2,204,447	2,274,781	70,333
負債計	14,428,000	14,498,334	70,333
デリバティブ取引	11,517	11,517	-

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,442,576	1,442,576	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	4,262,062 174,999		
	4,087,063	4,087,063	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	900,219	900,219	-
(4)長期貸付金	19,723	19,723	-
資産計	6,449,583	6,449,583	-
(1)支払手形及び買掛金	3,580,256	3,580,256	-
(2)短期借入金	4,950,000	4,950,000	-
(3)1年以内返済予定の長期借入金	713,600	713,600	-
(4)未払金	345,874	345,874	-
(5)リース債務(流動負債)	539,419	539,419	-
(6)長期借入金	3,698,400	3,698,400	-
(7)リース債務(固定負債)	1,933,122	2,014,111	80,989
負債計	15,760,672	15,841,662	80,989
デリバティブ取引	6,301	6,301	-

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券その他有価証券」に含めておりません。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年以内返済予定の長期借入金、(4)未払金、(5)リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(7)リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式	53,977	53,977

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券「其他有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	868,547	344,468	524,078
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	868,547	344,468	524,078
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	868,547	344,468	524,078

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額53,977千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	900,219	344,594	555,625
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	900,219	344,594	555,625
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	900,219	344,594	555,625

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額53,977千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連
前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	960,000	360,000	11,517
合 計			960,000	360,000	11,517

（注）時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	660,000	120,000	6,301
合 計			660,000	120,000	6,301

（注）時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社グループは、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における現状回復義務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社は「医薬品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社は「医薬品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

医薬品等の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業㈱	1,120,409	医薬品事業

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

医薬品等の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業㈱	897,052	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり中間純損失金額()	11円56銭	56円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株式に帰属する中間純損失金額()(千円)	152,298	743,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株式に帰属する中間純損失金額()(千円)	152,298	743,164
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,167	13,147

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	475円59銭	418円40銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,276,474	5,520,569
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,311	21,384
(うち非支配株主持分)(千円)	21,311	21,384
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	6,255,162	5,499,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	13,152	13,143

(重要な後発事象)

当社は、経済産業省「平成24年度円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金」の補助金確定通知書を受領し、補助金の交付を受けました。

(1) 補助金確定通知書受領日 平成27年10月2日

(2) 補助金の入金日 平成27年10月29日

(3) 補助金の交付額 883,074千円

(4) 損益に与える影響 当該事象により、平成28年3月期において、補助金収入883,074千円を特別利益に計上する予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,134,471	1,193,349
受取手形	1,241,066	1,023,740
売掛金	2,435,542	2,869,876
商品及び製品	1,022,351	925,461
半製品	51,558	55,247
仕掛品	540,253	600,331
原材料及び貯蔵品	507,555	635,325
関係会社短期貸付金	2,236,719	2,274,472
未収入金	32,902	3,138,908
その他	14,187	53,885
貸倒引当金	1,348,827	1,437,108
流動資産合計	7,867,780	8,333,490
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,330,350	1,370,876
機械及び装置（純額）	1,793,744	1,834,360
土地	1,677,896	1,677,896
リース資産（純額）	1,362,391	2,353,867
建設仮勘定	6,062,299	4,453,066
その他	124,458	138,796
有形固定資産合計	13,330,140	13,166,773
無形固定資産		
電話加入権	2,428	2,428
のれん	450	375
ソフトウェア	208,740	216,622
無形固定資産合計	211,619	219,425
投資その他の資産		
投資有価証券	1,922,409	1,954,081
関係会社株式	111,350	112,352
長期貸付金	48,940	19,723
その他	98,175	123,258
投資その他の資産合計	1,180,876	1,209,416
固定資産合計	14,722,636	14,595,616
資産合計	22,590,416	22,929,106

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,407,933	2,804,483
買掛金	546,461	705,473
短期借入金	1,334,000	1,495,000
1年内返済予定の長期借入金	1,279,600	1,271,600
リース債務	675,700	531,622
未払金	215,566	244,423
未払法人税等	15,280	12,604
未払消費税等	73,836	-
前受金	293,169	293,566
賞与引当金	160,600	160,536
金利スワップ	11,517	6,301
その他	829,834	554,844
流動負債合計	9,372,500	10,977,457
固定負債		
長期借入金	1,240,152,200	1,236,984,400
リース債務	2,199,891	1,931,225
長期未払金	16,291	16,291
退職給付引当金	363,750	368,166
返品調整引当金	389,429	405,961
繰延税金負債	224,836	230,284
固定負債合計	7,209,399	6,650,330
負債合計	16,581,899	17,627,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金	1,855,858	1,855,858
資本剰余金合計	1,855,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金	138,825	138,825
別途積立金	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金	2,245,798	2,977,537
利益剰余金合計	1,768,277	1,036,538
自己株式	113,854	118,278
株主資本合計	5,655,280	4,919,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	364,753	388,501
繰延ヘッジ損益	11,517	6,301
評価・換算差額等合計	353,236	382,200
純資産合計	6,008,517	5,301,318
負債純資産合計	22,590,416	22,929,106

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	6,016,935	5,999,490
売上原価	5,359,938	5,516,315
売上総利益	656,997	483,174
返品調整引当金繰入額	-	16,532
返品調整引当金戻入額	92	-
差引売上総利益	657,090	466,642
販売費及び一般管理費	923,340	1,193,959
営業損失()	266,250	727,316
営業外収益	¹ 226,629	¹ 216,062
営業外費用	² 127,513	² 151,653
経常損失()	167,134	662,907
特別損失	³ 2,603	-
税引前中間純損失()	169,738	662,907
法人税、住民税及び事業税	1,573	5,420
法人税等調整額	3,512	2,350
法人税等合計	1,939	3,069
中間純損失()	167,799	665,977

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				退職給与積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	142,580	3,250,000	1,950,900	2,066,930
会計方針の変更による累 積的影響額							32,522	32,522
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	142,580	3,250,000	1,983,422	2,034,407
当中間期変動額								
剰余金の配当							65,885	65,885
中間純損失（ ）							167,799	167,799
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	233,684	233,684
当中間期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	142,580	3,250,000	2,217,107	1,800,723

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	101,455	5,966,333	166,501	26,186	140,314	6,106,648
会計方針の変更による累 積的影響額		32,522				32,522
会計方針の変更を反映し た当期首残高	101,455	5,933,811	166,501	26,186	140,314	6,074,126
当中間期変動額						
剰余金の配当		65,885				65,885
中間純損失（ ）		167,799				167,799
自己株式の取得	7,214	7,214				7,214
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			70,740	8,203	78,944	78,944
当中間期変動額合計	7,214	240,898	70,740	8,203	78,944	161,954
当中間期末残高	108,669	5,692,912	237,242	17,983	219,259	5,912,171

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
			退職給与積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	138,825	3,250,000	2,245,798	1,768,277
当中間期変動額								
剰余金の配当							65,761	65,761
中間純損失（ ）							665,977	665,977
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	731,738	731,738
当中間期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	138,825	3,250,000	2,977,537	1,036,538

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	113,854	5,655,280	364,753	11,517	353,236	6,008,517
当中間期変動額						
剰余金の配当		65,761				65,761
中間純損失（ ）		665,977				665,977
自己株式の取得	4,624	4,624				4,624
自己株式の処分	200	200				200
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			23,748	5,216	28,964	28,964
当中間期変動額合計	4,424	736,162	23,748	5,216	28,964	707,198
当中間期末残高	118,278	4,919,118	388,501	6,301	382,200	5,301,318

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

製品、商品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。なお、半製品、仕掛品、原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 返品調整引当金

当社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については通常の事業活動の中での金利の変動リスクを回避するためとし、投機目的とした取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

法人税等の会計処理

当中間会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(会計方針の変更)

(懸場売却に係る計上方法の変更)

従来、営業外収益に計上しておりました懸場売却に関連する損益について、当中間会計期間より収益は売上高に、費用は売上原価に含めて計上する方法に変更しております。これは、定款を一部変更し、医薬品等配置卸販売事業及び配置小売事業の長期的展望から、懸場に係る売買及びリースに関わる業務の拡大が見込まれることから、取引実態をより適切に表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間会計期間については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前中間会計期間の営業損失は36,660千円減少しております。

なお、前事業年度及び前中間会計期間の1株当たり情報に対する影響額、前事業年度の期首における純資産額に対する累積的影響額はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	2,822,182千円	2,741,365千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	20,246	19,852
計	3,196,816	3,115,605

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	633,600千円	633,600千円
長期借入金	515,200	198,400
計	1,148,800	832,000

2 当社においては、顆粒剤製造受託設備資金として、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末及び前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
組成金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	3,000,000
差引額	-	-

なお、上記のシンジケーション方式コミットメント期間付タームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

各年度の本決算期の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の貸借対照表における純資産の部の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

また、1年内返済予定の長期借入金（前事業年度480,000千円 当中間会計期間480,000千円）及び長期借入金（前事業年度360,000千円 当中間会計期間120,000千円）については以下の通り財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

各年度の本決算期の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の金額の75%相当額以上に維持すること。

各年度の本決算期の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは、税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

各年度の本決算期における基準を10以内に維持する。なお、1期のみEBITDAがマイナスとなる場合は基準を10とみなし、2期連続してEBITDAがマイナスとなる場合は本号に抵触したとみなすものとする。

3 消費税等

仮払消費税と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産「未収入金」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
受取利息	14,196千円	受取利息	17,082千円
受取配当金	19,437	受取配当金	12,177

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
支払利息	83,456千円	支払利息	126,411千円

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
関係会社株式評価損	2,603千円	関係会社株式評価損	- 千円

4 減価償却実施額

前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
有形固定資産	449,623千円	有形固定資産	533,647千円
無形固定資産	35,353	無形固定資産	44,611

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式111,350千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は関係会社株式112,352千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、経済産業省「平成24年度円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金」の補助金確定通知書を受領し、補助金の交付を受けました。

- (1) 補助金確定通知書受領日 平成27年10月2日
- (2) 補助金の入金日 平成27年10月29日
- (3) 補助金の交付額 883,074千円
- (4) 損益に与える影響 当該事象により、平成28年3月期において、補助金収入883,074千円を特別利益に計上する予定であります。該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第101期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月23日

北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月24日

株式会社 廣貴堂

取締役会 御中

アルテ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 原 達 朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣貴堂及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、営業外収益に計上していた懸帳売却に関連する損益について、当中間連結会計期間より、収益は売上高に、費用は売上原価に含めて計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年10月2日に経済産業省「円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金」の補助金確定通知書を受領し、平成27年10月29日に補助金の交付を受けている。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月24日

株式会社 廣貴堂

取締役会 御中

アルテ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 原 達 朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣貴堂の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、営業外収益に計上していた懸場売却に関連する損益について、当中間会計期間より、収益は売上高に、費用は売上原価に含めて計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年10月2日に経済産業省「円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金」の補助金確定通知書を受領し、平成27年10月29日に補助金の交付を受けている。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。